

平成27年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成27年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本研紙株式会社

コード番号 5398 URL <http://www.nihonkenshi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇田 吉孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部長 (氏名) 吉村 勉

TEL 06-6225-3361

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	794	2.9	29		51		71	
26年12月期第1四半期	818	9.6	23		46		49	

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 97百万円 (%) 26年12月期第1四半期 142百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	7.02	
26年12月期第1四半期	4.84	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年12月期第1四半期	5,328		2,212		41.0
26年12月期	5,290		2,064		38.4

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 2,183百万円 26年12月期 2,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期				0.00	0.00
27年12月期					
27年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年12月期の配当予想につきましては現時点においては未定とさせていただきます。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年12月期の業績予想につきましては、現在、今後の経営計画等を含め数値の見直しを行っており、現時点においては未定とさせていただきます。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	10,246,500 株	26年12月期	10,246,500 株
期末自己株式数	27年12月期1Q	25,196 株	26年12月期	25,196 株
期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	10,221,304 株	26年12月期1Q	10,222,648 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種金融緩和政策効果による円安等により、景気は緩やかな回復基調で推移しましたものの、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化が鮮明になりつつあるなか、景気の先行きに不透明感を抱えて推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは人件費をはじめとする諸経費の節減・製造原価の低減を進めるとともに、新規顧客の開拓等に努めました。その結果、売上面は消費税増税の駆け込み需要の反動減もあり前年同期を下回りましたものの、利益面では旧・本社ビル売却に伴う特別利益の計上もあり前期よりも利益面で上回りました。

この結果、当第1四半期の売上高は794百万円（前年同期比2.9%減）、営業損失は29百万円（前年同期は営業損失23百万円）、経常損失は51百万円（前年同期は経常損失46百万円）、四半期純利益は71百万円（前年同期は四半期純損失49百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[国内製造販売]

国内製造販売セグメントについては、前年同期における消費税増税の駆け込み需要の反動減もあり主力の研磨紙等の販売減少により売上面・利益面ともに前年同期を下回る水準となりました。

この結果、売上高は687百万円（前年同期比8.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は24百万円（前年同期比30.3%減）となりました。

[海外製造販売]

海外製造販売セグメントについては、売上面については生産子会社におけるOEM生産品の販売等もあり前年同期を上回る水準となり、利益面につきましても前年同期よりも赤字幅が改善いたしました。

この結果、売上高は107百万円（前年同期比55.4%増）となり、セグメント損失（営業損失）は53百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）62百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,817百万円（前連結会計年度末2,852百万円）となり、前連結会計年度末と比べて34百万円の減少となりました。これは主にたな卸資産が34百万円増加した一方、現金及び預金が67百万円減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2,437百万円（同 2,359百万円）となり、前連結会計年度末と比べて77百万円の増加となりました。これは主に退職給付に係る資産が90百万円増加した一方、有形固定資産が主として減価償却により42百万円減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、73百万円（同 78百万円）となり、前連結会計年度末と比べて5百万円の減少となりました。これは中国子会社にかかるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,267百万円（前連結会計年度末 2,105百万円）となり、前連結会計年度末と比べて161百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が115百万円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、848百万円（同 1,121百万円）となり、前連結会計年度末と比べて272百万円の減少となりました。これは主に社債が219百万円、長期借入金が87百万円それぞれ減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、2,212百万円（前連結会計年度末 2,064百万円）となり、前連結会計年度末と比べて148百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループといたしましては、既に公表しております中国子会社の出資持分の譲渡等、収益面において厳しい状況にある中国事業の立て直しを全社を挙げて取り組むとともに、組織面等のスリム化など今後の事業の立て直しを図ってまいりたいと考えております。

平成27年12月期の第2四半期連結累計期間並びに通期連結業績予想につきましては、今後の上記の取り組みの進展を踏まえつつ、経営計画等をふくめ数値の見直しを行っております。

今期の業績予想につきましては、連結・個別ともに今後の経営計画数値の精査を完了し、公表できる段階になり次第公表することとしております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が75,971千円増加、退職給付に係る負債が3,234千円減少、利益剰余金が51,246千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、子会社・常州日研磨料有限公司及び昆山正日研磨料有限公司の業績不振等により、継続して営業損失、経常損失を計上しております。

また、当社グループは、子会社・常州日研磨料有限公司設立のための資金を社債の発行または金融機関からの借入によって調達しておりますが、業績が計画と大幅に乖離したことから手許資金残高が減少しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

① 資金繰り並びに資本増強策

取引金融機関向け説明会を開催し、今後の経営計画等について説明を行い、平成27年1月以降に返済期限が到来する借入金につき、同年7月末日まで元本を返済猶予すること及び与信残高の維持等の金融支援要請を行い、同年2月13日までに書面にて全金融機関にご同意頂いております。

平成27年7月以降も資金の安定的な確保に向けて継続的な取り組みを行うとともに、財務基盤の安定を図るため、資本増強についての検討等を進めてまいります。

② 中国事業の早期の事業見直し

収益構造を改善するためには、現状において当社グループの利益に貢献できていない中国事業の見直しを早急に進めていく必要があると考えており、平成27年4月24日開催の取締役会において、連結子会社・常州日研磨料有限公司の出資持分の70%を淄博理研泰山涂附磨具有限公司に譲渡することについて決議し、出資持分譲渡後は、共同で中国事業の推進を図っていくこととしております。

③ 固定費、諸経費の削減

組織の簡素化や、一部事業所の廃止等を実施し、人件費等諸経費を圧縮してまいります。

④ 保有資産の売却

土地・投資有価証券などを中心に、売却可能な保有資産の選別をし、売却を進めてまいります。

具体的な取り組みとして、売却を進めておりました本社事務所ビルの土地・建物については平成27年1月に引渡を行い、売却代金については長期借入金の返済・社債の償還に充当しております。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	535,196	467,884
受取手形及び売掛金	829,080	906,874
商品及び製品	182,746	195,616
仕掛品	651,446	660,173
原材料及び貯蔵品	380,905	393,877
繰延税金資産	83,250	8,542
その他	189,875	185,151
貸倒引当金	△88	△404
流動資産合計	2,852,411	2,817,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	722,108	698,670
機械装置及び運搬具(純額)	983,906	972,405
土地	88,278	78,983
リース資産(純額)	3,828	6,755
その他(純額)	20,931	19,751
有形固定資産合計	1,819,051	1,776,567
無形固定資産	161,602	160,670
投資その他の資産		
投資有価証券	256,903	280,479
退職給付に係る資産	69,131	159,929
その他	53,981	60,907
貸倒引当金	△746	△746
投資その他の資産合計	379,270	500,569
固定資産合計	2,359,925	2,437,807
繰延資産		
開業費	78,581	73,365
繰延資産合計	78,581	73,365
資産合計	5,290,919	5,328,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	481,288	596,401
1年内償還予定の社債	148,000	248,000
短期借入金	1,263,749	1,281,401
リース債務	696	1,187
未払法人税等	2,592	16,569
その他	209,361	123,928
流動負債合計	2,105,688	2,267,487
固定負債		
社債	259,000	40,000
長期借入金	798,089	710,819
リース債務	3,132	5,823
退職給付に係る負債	39,768	35,907
繰延税金負債	11,211	46,239
その他	9,977	9,698
固定負債合計	1,121,177	848,487
負債合計	3,226,866	3,115,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金	56,182	56,182
利益剰余金	397,263	520,293
自己株式	△5,116	△5,116
株主資本合計	960,653	1,083,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,417	78,926
為替換算調整勘定	959,674	963,751
退職給付に係る調整累計額	54,419	56,697
その他の包括利益累計額合計	1,073,510	1,099,375
少数株主持分	29,888	29,854
純資産合計	2,064,053	2,212,914
負債純資産合計	5,290,919	5,328,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	818,428	794,842
売上原価	628,423	617,423
売上総利益	190,004	177,418
販売費及び一般管理費	213,096	206,847
営業損失(△)	△23,091	△29,428
営業外収益		
受取利息	192	111
助成金収入	500	—
有価証券運用益	1,040	—
その他	331	656
営業外収益合計	2,064	767
営業外費用		
支払利息	12,077	8,281
固定資産除却損	278	—
為替差損	6,564	2,969
開業費償却	4,593	5,368
その他	1,685	6,189
営業外費用合計	25,199	22,808
経常損失(△)	△46,226	△51,469
特別利益		
固定資産売却益	—	219,668
投資有価証券売却益	—	874
特別利益合計	—	220,542
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△46,226	169,073
法人税、住民税及び事業税	3,202	16,940
法人税等調整額	5,785	80,349
法人税等合計	8,988	97,289
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△55,214	71,783
少数株主損失(△)	△5,697	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△49,517	71,783

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△55,214	71,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△840	19,509
為替換算調整勘定	△86,471	4,043
退職給付に係る調整額	—	2,277
その他の包括利益合計	△87,311	25,831
四半期包括利益	△142,526	97,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△134,718	97,648
少数株主に係る四半期包括利益	△7,807	△33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内製造販売	海外製造販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	749,068	69,359	818,428	—	818,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,814	—	51,814	△51,814	—
計	800,883	69,359	870,242	△51,814	818,428
セグメント利益又は損失(△)	35,035	△62,746	△27,710	4,619	△23,091

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額4,619千円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内製造販売	海外製造販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	687,061	107,780	794,842	—	794,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,445	—	48,445	△48,445	—
計	735,507	107,780	843,287	△48,445	794,842
セグメント利益又は損失(△)	24,424	△53,639	△29,215	△213	△29,428

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△213千円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。